

まえがき

貿易および外資に対する政策が発展途上諸国の経済発展に重要な影響を及ぼすことはよく知られている。しかし、経済発展を促進するにあたっては、どのような政策が有効であるのか、といった問題に関しては、政策担当者および研究者の間では意見の一致はみられていない。貿易政策を例にとると、国内産業を輸入から保護することによって育成することを目的とした輸入代替政策が経済発展を促すのか、あるいは輸出産業に対して課せられている不利な差別的措置を取り除く輸出促進政策が経済発展を促すのかといった問題に関してはさまざまな議論がある。輸出拡大をともなつて経済が発展した東アジア諸国の経験から、輸入代替政策よりも輸出促進政策のほうが経済発展に有効であるという意見は多い。しかし実際には、それらの多くの国では、輸出促進政策が一貫してとられていたのではなく、ある時点においては輸入代替政策がとられていたのである。以上の議論からも貿易政策の経済発展に与える影響についての評価は難しいことがわかる。

貿易および外資政策などの対外経済政策の経済発展に与える影響を明らかにすることを目的として行われた研究は数多く存在するが、それらの多くの研究からはこの問題に対する説得的な解答は得られていない。従来の研究のひとつの問題点は、それらの政策がどのようなメカニズムを通じて経済発展に影響を与えるのか、あるいはそれらの政策の有効性を高めるためにはどのような経済環境が必要なのか、というような対外経済政策の経済発展への影響を包括的に評価するにあたっての重要な問題に対して十分な分析が行われてこなかったことである。

以上の観察を踏まえて、本研究では貿易および外資政策の経済発展に与える影響をそのメカニズムに着目して実証的に分析することを試みた。具体的には、持続的な経済発展を可能にする重要な要素のひとつであると考えられ

ている生産性に対する貿易および外資政策の影響を統計的手法を用いて分析した。分析の対象としては、対照的な政策および発展パターンが観察されているアジアとラテンアメリカ諸国を選び、国際間比較および一国での産業間比較（国別研究）という2つの方法で実証分析を行った。国別研究では、数量分析に先立って、貿易および外資政策における最近の自由化の動きを検討した。

発展途上諸国に関する実証分析を行うにあたっては統計の入手可能性が制約になる場合が多い。本研究でも、統計の制約により詳細な研究ができなかったケースも少なくない。そのような状況のなかで、貿易および外資政策の経済発展に対する影響に関して、新しい視点に基づく実証分析を行い、一応の成果は提示できたと思っている。しかし、本研究は対外経済政策の経済発展に対する影響を理解するためのひとつの枠組みと、その枠組みに基づく実証研究を提示したにすぎず、今後、同じテーマに関してさまざまな視点から研究が活発に行われることが期待される。

本研究を行うにあたって多くの方々からご助力をいただいた。アジア経済研究所総合研究部の岡本由美子氏には研究会幹事として、委員会のとりまとめ、さらには本書のとりまとめにあたってご尽力いただいた。一橋大学の山澤逸平教授から研究におけるさまざまな点についてのアドバイスをいただいた。統計分析を行うにあたってアジア経済研究所統計調査部電子検索課の野田容助氏から多大な協力をいただいた。ここに深謝の意を表したい。

最後に、本書の刊行にあたりたいへんお世話になったアジア経済出版会の方々には厚くお礼を申し上げたい。

1994年12月

浦田秀次郎